

Brexit Newsletter - vol.99

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

9th April 2019

Overview

Theresa May 首相は 5 日、欧州理事会の Donald Tusk 議長に宛てた書簡で EU 離脱期限を 6 月 30 日まで延期するよう要請した。現在の離脱期限である 4 月 12 日が迫るなか、英国の与野党協議の動向や 10 日に開催される臨時 EU 首脳会議の結果に注目したい。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- 英下院で 1 日に再び示唆的投票が行われたが打開策は見出せず、先週の英下院はさらなる行き詰まりを見せた。
- その後、Theresa May 首相は労働党の Jeremy Corbyn 党首と協働し、議会の支持を獲得できる離脱案を検討すると発表した。その離脱案について、現離脱協定案における EU との関係よりも、より緊密な関係を維持するというものが有望な代替案と考えられている。
- 保守党と労働党の協議は先週後半から行われているが、現時点では打開の兆しは見られていない。Financial Times 紙によれば、May 首相と Corbyn 党首は関税同盟に関する妥協点を探しているという。
- この動きを受けて英国の二大政党では党内の対立が強まっている。保守党では離脱派の議員がソフト Brexit に向けた動きに不満を覚え、労働党の一部議員は同党が Brexit を推進していると見られていることを批判している。
- 協議が継続している中で、May 首相は 5 日、欧州理事会の Donald Tusk 議長に書簡を送り、EU 離脱期限を 6 月 30 日まで延期するよう求めた。書簡の中で同首相は、欧州議会選挙への参加を回避すべく 5 月 23 日までの離脱を目指すとしている。その一方で、同首相は、離脱が 5 月 23 日以降になる場合には欧州議会選挙に参加する必要があるため、その準備を進めるとしている。
- さらなる離脱延期を EU 側が認めるかは、10 日夕方に開催される欧州理事会の緊急首脳会議において決定される予定であるが、認められなかった場合、英国がリスボン条約第 50 条の発動を撤回しない限り、現時点で英国は 4 月 12 日に EU を離脱することになっている。



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

**JSG UK Brexit Leader
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

鈴木 健一 / Kenichi Suzuki

Tax Senior manager

Tel: +44 (0)20 7303 0037
Email: kenichisuzuki@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630
Email: masniwa@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / Yukihiro Otani

**Banking and Capital Markets
Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 2024
Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / Yusuke Miura

**Banking and Capital Markets
Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829
Email: ymiura@deloitte.co.uk

石川 航史 / Koji Ishikawa

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2067
Email: kojixishikawa@deloitte.co.uk

田中 恵 / Megumu Tanaka

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 8447
Email: mtanaka@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850
Email: yuikubota@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / Tatsuo Nakatsuji

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9778
Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

- 欧州理事会の Donald Tusk 議長は、英国で離脱協定案が可決されれば離脱を認めるとする最長 1 年間の柔軟な延期 (flexextension) を提案した。
- EU (特にフランス) では、英国の離脱が遅れば EU の意思決定に支障が出る可能性があることが懸念されている。
- 空席となる欧州議会の英国分の議席は既に割当先が決定しているため、英国が欧州議会選挙に参加することになれば大きな混乱が生じると言われている。
- 英国の購買担当者を対象に行った調査では生産活動が大幅に拡大したが、これは Brexit に備えた在庫の積み増しによるものと考えられる。
- 購買担当者指数 (PMI) で見ると、ドイツの生産活動は 2012 年以降最も速いペースで縮小しており、ドイツ経済の悪化が示されている。



Deloitte.

Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 1 New Street Square, London, EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NWE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NWE LLP do not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more about our global network of member firms.

© 2019 Deloitte LLP. All rights reserved.